⑹　入札方法　上記１⑵の物品の総額にて行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供」のＡ、Ｂ又はＣの何れかの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　外務省及び他の省庁等から指名停止を受けている期間中でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8919　東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　金石　洋平　電話03―3580―3311　内線3981　ＦＡＸ03―5501―8097

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成26年３月７日午後３時00分　外務省会議室（155号室）（出席を希望する者は、出席予定者を平成26年３月６日午後５時00分までに上記３⑴までＦＡＸにて連絡すること。）

⑷　入札書の受領期限　入札及び書類の提出を行う者は、入札書類を平成26年３月28日正午までに上記３⑴に示す場所に提出すること。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

⑸　開札の日時及び場所　平成26年３月31日午後２時00分　外務省入札・開札室。

⑹　問い合わせ先

入札手続関係：上記３⑴に同じ。

仕様関係：外務省国際情報統括官組織第一国際情報官室　坂野　彰彦　電話03―5501―8000　内線4453

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札書の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 26

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Monitoring news and related information

⑶　Delivery period : From April 1, 2014 to March 31, 2015

⑷　Delivery place : The place will be specified later.

⑸　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "offer of Services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.

⑹　Date and time of tender explanation meeting : 3 : 00 p.m. March 7, 2014

⑺　Time-limit for tenders bring with : 12 : 00 noon March 28, 2014

⑻　Contact point for the notice : Akihiko Banno, First Division, Intelligence Analysis Service, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―5501―8000 Ext. 4453

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年１月22日

支出負担行為担当官

財務省大臣官房会計課長　中山　峰孝

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　67、29

⑵　購入等件名及び数量

財務省本省ＷＡＮ・財務局ＷＡＮ回線の提供　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成31年２月28日までの間。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8940　東京都千代田区霞が関３―１―１財務省本庁舎入札説明室（Ｂ東―84号室）

⑵　問い合わせ先

〒100―8940　東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省大臣官房会計課営繕係　濱﨑　篤　電話03―3581―4111　内線2150

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑷　入札説明会の日時及び場所　平成26年２月14日11時00分から財務省本庁舎５階（西561Ａ会議室）において行う。

出席を希望する者は、出席予定者を平成26年２月13日17時30分までに上記３⑵の場所へ連絡すること。